



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3960号 2017.10.16 発行

介護経営調査 公表先送り、厚労省「選挙に配慮」 毎日新聞 2017年10月16日

2018年度介護報酬改定の基礎資料となる介護事業経営実態調査の結果公表を厚生労働省が衆院選後に先送りしていたことが、同省関係者への取材で分かった。社会保障費抑制の観点から介護報酬は厳しい改定になる見通しで、今回の調査結果は財務当局が報酬引き下げを主張する後押しになるデータも含まれる。引き下げ論が強まれば介護事業者らの反発も予想され、同省幹部は「選挙に影響を与えないため、公表を遅らせた」と明かす。

同調査は報酬改定に合わせ3年ごとに実施。無作為抽出した全国の施設の収支状況などを調べ、介護サービスごとの利益率を算出する。利益率がプラスなら黒字を確保できているとみなされ、介護報酬引き下げの対象になりやすい。前回の14年調査では全体の利益率は7・8%で、財務当局が報酬引き下げを主張。最終的にマイナス2・27%で決着した。

介護報酬の減額は利用者の負担減にもなるが、事業者の倒産や撤退などサービスの低下につながる恐れもある。関係者によると、今回の調査で、全体の利益率は3%強とプラス。引き下げ議論の焦点となりそうな通所サービスや訪問介護も、ともにプラスだった。

厚労省は当初、調査結果の公表を前回と同じ今年3日に予定し、それを受けて社会保障審議会介護給付費分科会での議論を本格化させる構えだった。しかし突然の衆院解散で延期され、日程は決まっていない。同省幹部は「(議論には)時間的な余裕がある」とするが、従来は9月下旬～10月初旬に公表しており、今回は異例だ。5月以降は月2～3回開かれていた同分科会も9月13日を最後に止まっている。来年度の報酬改定率は12月下旬の予算案編成までに決まる。【阿部亮介、藤沢美由紀】

「その一票、いらぬなら私に」 若い世代、考える未来 朝日新聞 2017年10月16日



日本史の授業で、サザエさんの登場人物になりきる東京都立青山高校の生徒たち=東京都渋谷区神宮前2丁目

18歳から投票できるようになったのは、つい昨年のこと。今回は突然の選挙に、政党ができたり、見えなくなったりで戸惑う人もいるでしょう。寄せられた若い人の声を中心に紹介します。

■ビジョン 先の先まで

消費税の増税と国会議員数の削減、国家予算の縮小などを通じて財政赤字を解消し、私たちが年金受給者になるころに十分な年金を受け取れるよう、国の財政を立て直してほしいです。

また、育児支援策も充実させてほしい。待機児童の問題や、共働きの親の支援など、まだまだ十分でないところがあると思います。10年後、さらにその先の日本を担っていく

子どもたちに向けた、長期的なビジョンを打ち出してほしいと思います。

初めての国政選挙で、投票が楽しみです。政治家は期待を裏切らないよう願っています。
(東京都 高校生 磐本新之介・18)

■投票率をどう上げる

衆院選に向けて新聞から目が離せない。私が住んでいる選挙区は自民党がめっぽう強いが、東京都議選では自民の候補者が敗れた。

それなのに、家族で政治情勢を気にしているのは私だけのようだ。18歳になった弟はまるで興味なし。母も「こんな選挙は行きたくない」といい、番組が政治関連になるとテレビを消す。私が父に「自民党と希望の党は同類ではないか」と問いかけても笑って受け流される。はなから情報を閉め出してしまう。

どうしたら投票率は上がるのだろうか。「その一票、いらぬなら私にくれ」と言いたくなるぐらいだ。(東京都 無職 小原智恵・24)

■介護職員 待遇改善を

戦後のベビーブームに生まれた「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、様々な社会問題が生じると予想されている「2025年問題」。今から10年後は、それに直面しているところだ。

社会保障費は今よりだいぶ増え、それを賄うため消費税は10%どころか15%になっているかもしれない。経済政策がうまくいって、景気が良くなってほしい。

そして私が働く介護分野でも、景気回復を実感するために、大幅な介護報酬のプラス改定を望みたい。介護職員の待遇が改善され、離職せず長く働けるように。期待している。(徳島県 介護職員 林大輔・23)

■世界の国々と平和に

核兵器や戦争が世界からなくなり、その分お金が貧困や災害で困っている多くの人のために使われる社会に変わるべきだ。戦争からは何も生まれないといった、初心に帰ることが必要だ。

若い世代は将来、国を背負っていく立場になる。そうなるためには、世界の若者が世界各国の政治を詳しく知り、平和の心を多くの人が持つことが大切である。人間が存在する限り、政治は続く。世界の国々が共存していくためには、将来を見据えた国同士の思いやりの行動と、助けを必要とする人たちへの世界的な協力が必要だ。(東京都 高校生 本庄歩・18)

■教員の数を増やして

私は公立学校の教員で、今は育休中だが、現場の人手不足は深刻だ。朝は部活をみてから授業をし、休憩はほとんどなく、残業は当たり前。家に持ち帰って授業の準備やテストの採点をせざるを得なかった。このままだと教員が潰れ、生徒の学力に重大な影響を与えかねない。教育無償化も大切だが、まずは教員の数を増やし、質を上げられるかが日本の未来を左右すると思う。

政党が掲げる幼児教育の無償化や奨学金制度の見直しは、一見明るい未来につながっているように思えるが、その財源を考えると結局、借金返済の先延ばしにしか思えない。(神



奈川県 教員 柏木麻友・28)

■就職したいサザエさん 「女性の活躍」高校生が考える授業

もし、あのサザエさんが「働きに出たい」と言ったら——。東京都立青山高校（渋谷区）で、生徒たちが即興で人気マンガの登場人物になりきる日本史の授業がありました。女性の活躍を取り巻く様々な課題を、身近に考えようという試みです。

「タラちゃん、私、働きに出たいんだけど、いいかな」

「保育園行くですう」

5日にあった3年7組の授業。専業主婦のサザエさんが勤めに出るという設定で役が割り振られ、台本なしの寸劇が始まりました。

「サザエのしたいように。僕はサザエを信じているよ」と優しい夫マスオさん。しかし父親の波平は「家事はどうするんだ」と、首を縦に振りません。

「カツオ、手伝ってもらえる？」

「僕は料理できないんで」

タラちゃんのお世話に家族のご飯の用意……。結局、家族の誰からも積極的な協力の言葉は得られず、サザエさんの希望は棚上げになってしまいました。

「正解はないから」と担当の本杉宏志先生（57）。でも、実社会で育児と仕事を両立させるには、待機児童問題が待ち受けます。「みんなも10年後、たぶん現実になる」

「誰も味方がいなくて……」と残念そうなサザエ役の吉田凜さん（17）に、あえてNGを出した波平役の三品芽生（みしなめい）さん（18）はそれでも、「人口が減る中、10年後は女性が活躍できる社会になるはず」。刀祢仁生（とねじんせい）さん（18）は女子の声を聞き、発見があったといいます。「専業主婦が普通と思っていたけど、みんな働きたいんだな、と。職場に保育所があればいいんじゃないか、と思った」

本杉先生は20年余り前、育児休業を10カ月取得した経験があります。保育所の送り迎えも妻と分担するなか、歴史教科書の登場人物がほとんど男性ばかりだと改めて気づき、授業に男女や家庭の視点を盛り込む工夫を始めたといいます。サザエさんの授業も、その一つです。

日頃、「受験のために勉強しているんじゃない」と口にしてはいる本杉先生が、授業の最後に「選挙権、持っている人」と尋ねると、25人中14人が手を挙げました。「みんなが生き生きと活躍できる社会を考えて、選挙に行ってきたらいいと思うよ」

選挙権のある三品さんと刀祢さんは「若いけどそれなりの意見はある。投票に行きます」と口をそろえました。（吉田晋）

■「候補者の声 高校生にも」

ほかにも10代、20代から声が寄せられています。

●「保育園でパートで働く母の姿を見てみると、人手不足は明らか。保育士不足を最優先で取り組むべきだ」（東京都・10代男子高校生）

●「駅前では候補者が演説し、ビラ配りをしてはいますが、高校生はビラどころかあいさつもしてもらえません。学校でいくら有権者教育をしても、候補者の声が高校生に届かなかつたら投票率は上がりません」（茨城県・10代男子高校生）

●「『私、本当にこの国で働きながら出産・子育てできるの？』というのが心境。少子化で『もっと産んで』と言われながら、同時に『女性活躍、外でも働け』、しかし『保育の環境は自分で』。勝手が過ぎます」（東京都・20代女子大学生）

●「正直自分の一票に価値があるか自信を持ってないが、ただ一つ言えるのは、自分たちの世代の投票率が上がらなければ、議員は自分たちに向けた政策を積極的に考えてくれない」（東京都・20代男子大学生）

●「消費税の税率を上げたり、新税をつくったりするのではなく、国の予算の使い方を見直さないと、この国はつぶれてしまう。まずは議員定数削減から取り組んで欲しい」（東京都・10代男子高校生）

●「一度退職して出産・育児が一段落してから再び働こうとする女性を、正社員で受け入

れてくれる企業や職場が増えて欲しい」(東京都・10代女子高校生)

●「日本が唯一の被爆国なのに役割を果たせていない。国家の代表という同等の立場なのに、今の日米関係をみると米国に気を使いすぎている」(熊本県・10代女子高校生)

●「解散・総選挙にあまり良い思いを持っていない。他党の批判ばかりで、その党のセールスポイントがつかめない。国民は、日本の将来のために税金を納めていると思う。15歳で選挙にはいけないが、日本の将来を一番考えている党が日本の政治を担って欲しい」(東京都・10代女子中学生)

天然成分歯磨き剤 グッドデザイン賞 横浜のベンチャー「トライフ」が開発

東京新聞 2017年10月16日

歯磨き剤「オーラルピース」と手島さん(中央)ら=横浜市中区で



横浜市中区のベンチャー企業「トライフ」の歯磨き剤「オーラルピース」が本年度のグッドデザイン賞を受賞した。パッケージなどのシンプルなデザインに加え、天然成分だけで口内の殺菌効果があり、口をすすげない高齢者の介護に役立つことなどが、高評価を得た。

社長の手島大輔さんは「ビジネスと福祉の融合を模索していた。評価されてよかった」と話した。

手島さんは父親の介護を通じて、飲み込んでも安全な歯磨き剤の必要性を痛感したという。九州大(福岡市)の研究者らと、乳酸菌が作る天然抗菌剤を配合した歯磨き剤を開発し、二〇一三年に発売した。乳幼児用、アウトドア派らへも活用の幅が広がり、今年七月までに百五十万本を売り上げた。

商品力だけでなく、全国百五十カ所の障害者就労施設に製造や販売を委託する手法も、「障害者の仕事と収入を創出する」と好感されている。海外では中国や台湾など四カ国・地域で販売。手島さんは「天然成分だけで殺菌効果のある歯磨き剤は、海外にもない。受賞を弾みに販路を拡大したい」と、戦略も磨いていく。一本八十グラムで千二百円(税別)。(梅野光春)

社説：[2017衆院選] 社会保障 持続可能な将来像示せ

秋田魁新報 2017年10月15日

高齢化が急速に進み、年金、医療、介護などの社会保障費が膨らみ続けている。このまま座視すれば将来、国の財政赤字が取り返しのつかない事態に陥りかねない。各党はこうした状況に対し、明確な未来地図を描く必要がある。

社会保障の給付総額は本年度120・4兆円(予算ベース)で、この10年で27・3兆円増加した。中核となる年金が56・7兆円、医療費が38・9兆円で、それぞれ10年前に比べ7・8兆円、9・1兆円増えた。このうち約6割は保険料で賄われるが、残りは国と地方の財政負担だ。

国の本年度予算は社会保障費が約32兆5千億円で、歳出全体の3分の1を占める。借り換えを含め歳入に占める借金の割合は全体の35%を超えている。

政府は8月、一定の所得がある人の負担を増やすなど医療・介護保険制度の一部を見直した。だが、これも高齢化に伴う社会保障費の自然増の伸びを圧縮する効果はあっても抜本的な改革には程遠い。団塊世代が全員75歳以上になる2025年以降は社会保障費が大幅に増えることが懸念される。

来年度は病院や介護事業所に支払う診療報酬と介護報酬が同時に改定される年に当たり、衆院選は、借金に頼る今の社会保障制度の在り方を見直す絶好の機会だ。増え続ける社会保障費をどのようにして抑制するか。赤字財政を立て直し、持続可能な社会保障の仕組みを構築することが何より重要だ。

積み重ねた借金のつけを払わされるのは今の若者や子ども、そして、まだ生まれていない次世代である。一方で、年金を抑制されることに不安を感じている高齢者は多い。高齢者の不安感をすくい上げ、将来世代の負担とのバランスをしっかりと取ることも求められる。

だが衆院選では、そんな視点に各党が目も背けているような論戦が続く。

安倍晋三首相（自民党総裁）は、再来年に予定される消費税増税の増収分を使用し、3～5歳の幼児教育・保育を全面無償化するなど、社会保障を高齢者中心から「全世代型」へと政策転換を図る方針。だが、基礎的財政収支の20年度黒字化という財政健全化目標を先送りした。

小池百合子東京都知事が代表を務める「希望の党」も保育園・幼稚園の無料化や、待機児童ゼロを法的に義務付けることなどを公約に掲げた。「社会保障の放漫経営をただすべきだ」と訴えるが、肝心の財源確保策は説得力を欠く。共産党は社会保障の拡充、低年金の底上げなどを選挙公約に掲げる。

いずれも財源を置き去りにした「ばらまき公約」の感が否めない。社会保障においては「負担あつての給付」が原則であり、国民に「痛み」を求めることも必要になる。各党は財源問題と国民の将来不安に正面から向かい合い、責任を持って議論を深めるべきだ。

社説 教員の長時間勤務改善 必要な仕事の絞り込みを 毎日新聞 2017年10月16日

教員が本業である授業に専念できるようにする改革が必要だ。

中央教育審議会の特別部会が、教員の働き方を早急に改革するよう求める緊急提言をまとめた。

タイムカードやICT（情報通信技術）を使った勤務時間把握や学校への留守番電話設置、部活動の休養日設定などを例示した。「今できること」はすぐに実行するよう文部科学省や教育委員会に求めている。

文科省の調査によると、公立小中学校の教員の勤務時間は、1日あたり11時間を超えている。小学校で約3割、中学では約6割の教員が「過労死ライン」に達する週60時間以上の勤務をしている。

だが「残業代」は出ない。その分、法律で基本給の4%を上乗せした額が一律支給されている。子供を育てる仕事の性質から、勤務の明確な線引きが難しいためだ。

コストを気にせず仕事をさせられる環境が、長時間勤務を助長しているという指摘は絶えない。

「教員の仕事には切れ目がない」という学校文化があり、勤務時間管理の意識は希薄だ。校長らが目視などで退勤時刻を確認している小中学校が6割、何もしていない学校が1割を占めている。タイムカードやICTの導入は、管理職の意識改革を促す点でも有効だろう。

長時間勤務は、教育の質にも影響を及ぼしかねない。

経済協力開発機構（OECD）の調査では、日本の教員の勤務時間は加盟国の平均よりも年間で200時間長い。しかし、そのうち授業に占める割合は3～4割と、平均を下回っている。部活動指導や事務作業、会議が多いことが理由だ。

時間管理のみならず、中学校での長時間勤務の主因といわれる部活動の対応も重要だ。休養日を設けたり、外部指導員の力を借りたりすることも積極的に進めるべきだろう。

教員増とともに、事務をサポートするスタッフやスクールカウンセラーの増員、いじめ問題などで助言する学校弁護士の配置も充実させたい。教員が抱え込む仕事の分担だ。

2020年度からは小学校で英語が教科になり、授業時間もさらに増える。子供たちに

質の高い授業をするためにも、必要な仕事を絞り込むことが何より重要だ

福祉の利用で再犯防止 支援拠点の整備へ

福祉新聞 2017年10月16日 編集部



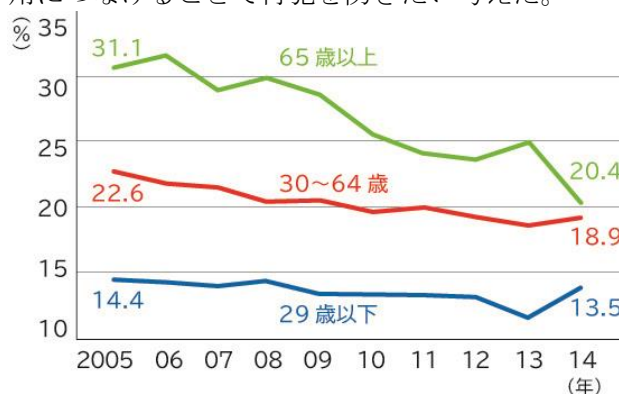
日本社会福祉士会が9月30日に開いた再犯防止の研究集会は関心が高く、法務省の職員ら24人も聴講した

法務省は9月26日、再犯防止推進法に基づく政府計画の案を明らかにした。全115施策のうち、刑務所を出所した高齢・障害者への支援など「保健医療・福祉サービス利用の促進」の関連が24施策を占める。必要なサービスの利用につなげるための拠点整備が柱だ。政府計画は今後、意見募集を経て12月に閣議決定される見込み。都道府県・市町村

は政府計画を踏まえて地方計画を作る努力義務があるが、法務省によると計画策定の窓口を保健・福祉部局とする自治体が半数超という。

政府計画案は同日、厚生労働省を含む関係省庁と有識者で構成する「再犯防止推進計画等検討会」（法務副大臣が議長）に示した。対象期間は2018年度からの5年間で、重点課題を七つに分けている。その一つが「保健医療・福祉サービスの利用促進」だ。

65歳以上の高齢者は出所後2年以内に再び刑務所に入る割合が全世代で最も高く、知的障害者も再犯に至るまでの期間が短いことが統計的に明らかだとし、福祉サービスの利用につなげることで再犯を防ぎたい考えだ。



出所後2年以内再入率の年齢層別推移（平成28年度犯罪白書）

そのため、地域ごとに司法機関や医療・福祉機関などがネットワークをつくることを促す方針。連携の在り方は法務省、厚労省が2年以内に結論を出して施策化する。

法務省は試行的に一部の都道府県で支援拠点を設ける。出所者に福祉サービスを紹介したり、就職や住居をあっせんしたりする。18年度予算の要求に関連経費を盛り込んだ。

厚労省に対しては、出所者に福祉サービスを提供する社会福祉施設への委託費などについて加算措置を充実するよう求めた。市町村が策定する地域福祉計画についても厚労省が再犯防止の観点から助言する。

覚せい剤などの薬物犯罪者に対しては、刑務所への入所に代えて医療機関での治療や薬物離脱を支援する民間組織によるプログラムを受けさせることを検討する。

このほかの重点課題においても、福祉の出番は少なくない。

例えば、「就労・住居の確保」では、生活困窮者自立支援法の就労準備支援事業の積極活用を明記。「学校と連携した修学支援」では、非行による修学中断を防ぐため、子どもの居場所づくりや子ども・保護者・学校関係者に対する相談支援の充実を掲げた。

今後は地方自治体による計画策定も進むことになるが、法務省によると、今年7月時点でその窓口を明確にした都道府県は32、政令市は8。そのうち24自治体は保健・福祉部局に設けている。

その一つ、鳥取県は福祉保健課が窓口となり、計画策定のための検討会を8月に設置。18年3月までに作り終えることを目指しているという。

法務省は「再犯防止における福祉関係者の役割は極めて重要だ」（大臣官房秘書課再犯防止推進室）と呼び掛けている。

ことば **再犯防止推進法**＝刑務所や少年院出所者の社会復帰を進め再犯を防ぐため、2016年12月、議員立法により成立した。地方自治体にも取り組みを求めた点が特徴。刑務所出所後2年以内に再び刑務所に入る人の割合（2年以内再入率）は現在18%弱だが、政府は2021年までに16%以下にする目標を掲げる。65歳以上の2年以内再入率は現在20.4%と高い。

特集：日常の語りに耳を澄ます 荻上チキ責任編集 α-Synodos vol.230

シノドスジャーナル 2017年10月16日

はじめに

今回の特集は「日常の語りに耳を澄ます」です。

さまざまな課題が突き付けられる現代。私たちは、問題解決のために邁進しています。でも、ちょっと立ち止まって、今いる日常の声に耳を傾けてみてください。問題解決への糸口が、そこにあるかもしれません。

特集第1稿は、駒澤大学教授、荒井浩道氏へのインタビューです。「支援」において「問題」を繰り返し問いた다는ことは、果たして本当に支援的なのでしょうか。クライアントの語りに注目し、「問題」に直接触れず、結果としての問題解決を目指す、ナラティブ・アプローチ。その思想と実践について、ご説明いただきました。

続いては、福井県立大学講師、浜本隆三氏による、アメリカ白人至上主義 Q&A です。白人至上主義と秘密結社の関わりを、「クー・クラックス・クラン」の盛衰を軸に読み解きます。トランプ氏とのつながりも指摘される中で、現在のクランの立ち位置、トランプ現象との関わりはどういったものなのでしょうか。

第3稿、「今月のポジ出し！」では、フィルターバブル対策を取り上げます。情報のタコソボ化に飲み込まれず、バランスの取れた情報や言論に触れるにはどうしたらいいのか。文筆家、吉川浩満氏の提案する対策に注目です。

おなじみ連載「Yeah!めっちゃ平日」、今号はお休みです。また来月を楽しみにお待ちしております。

以下に巻頭インタビューの冒頭を転載しております。

ぜひ、ご覧ください。

荒井浩道氏インタビュー 隠された物語を紡ぎだす——「支援しない支援」としてのナラティブ・アプローチ

「問題」は「問題」として意識されることにより、当事者にこびりついていく——。支援という大義のもと、絶え間なく当事者にその「問題」を意識させることは、果たして本当に「支援的」なのだろうか。この問い立てと向かい合い、新たな支援の在り方を模索するナラティブ・アプローチ。その手法と可能性について、駒澤大学教授、荒井浩道氏に伺った。（聞き手・構成／増田穂）

◇隠された「もう一つの物語」を紡ぎだす

——そもそもナラティブ・アプローチとはどのようなものなのですか。

「ナラティブ」には、「物語、語り」などの意味があります。ナラティブ・アプローチとは、支援を必要とするクライアント（相談者）の経験にもとづいた語り、その物語に注目する支援方法です。ナラティブ・アプローチでは、クライアントの語りに耳を傾け、クライアントを深く理解することで、結果としての問題解決を目指すアプローチです。

——クライアントの話に耳を傾けることに重きを置く点では、「傾聴」と似たスタンスのようにも思われます。

そこはなかなか難しいところです。日本では、文化的に傾聴が浸透しているので、「ナラティブ」と言うとすぐに傾聴のことだと思われてしまうところがあります。確かに「相手の話をきちんと聞きましょう」ということなので、傾聴との共通点はあります。そして何より一般の方には「傾聴」という方がイメージを抱きやすいと思うので、私もナラティブに

ついて説明する際には傾聴をとっかかりにすることはあります。

しかしナラティブ・アプローチと傾聴は全く同じものではありません。ナラティブでは、物語の権力構造に注目します。このことはミシェル・フーコーという哲学者の思想にもとづいていて、実践の中では権力の元で見えなくなっていた要素に注目をします。つまり、クライアントの中にも2種類の物語があるのです。一つは「ドミナント・ストーリー」。私は「こだわっている物語」と訳していますが、クライアントの中で支配的になっている物語です。もう一つが、「オルタナティブ・ストーリー」といい、「もう一つの物語」と言えるものです。人間はそんなに単純ではありません。大きな支配的な物語に隠れて見えなくなっている、もう一つの物語があるのです。

ナラティブ・アプローチでは、この「もう一つの物語」に光を当てることを重視しています。言い換えると、ただ話を聞けばいいのではなく、クライアントの物語の複雑な状況を理解し、そこから隠れていた物語を紡ぎだすことに重きを置いているのです。

——つまり、傾聴というとクライアントを支配している「こだわっている物語」をひたすら聞くことになるが、ナラティブ・アプローチでは、その背後で複層的に構成されている物語を見つけていくことが重要になってくるということですね。

そうです。ナラティブでは、「例外探し」を大切にしています。クライアントの話を聞いていると、とても饒舌にきれいな物語を語る人がいます。誰が嫌だとか、どれが困ったとか、恐らく私以外の人にも同じ話を何度もして、もう型が決まっているであろう語りです。ところがよくよく話を聞いてみると、ぼろっと例外、つまりさっきまでの語りとは180度違うことを言うことがあるんです。その矛盾こそがオルタナティブ・ストーリーへの糸口です。ナラティブでは、そこを問い揺さぶりをかけることで、オルタナティブ・ストーリーの可能性を広げていきます。

——なぜナラティブでは隠れた物語に注目するのでしょうか。

ナラティブはもともと家族療法という心理療法の一種です。家族療法では、問題解決するために個人だけでなく、家族全体にアプローチをします。これは福祉でもそうなのですが、支援の中では、みな問題を解決しようとその問題に焦点を当てていきます。しかし問題を解決しようとするればするほど、その問題が大きくなってこびりついてしまう。問題は解決できず、收拾できないものになってしまうのです。むしろ支援者が問題を作ってしまった状況です。

問題解決を目指す上で、これでは生産的ではありません。ナラティブ・アプローチはこうした背景から生まれてきた手法です。つまり、問題を「作られたもの」と認識するのです。そして、問題に注目しない解決方法を探します。

——問題に注目せずに問題を解決する……。難しそうです。

そうなんです。ナラティブでは、問題に注目せずに解決を目指す、ということになります。しかし、そもそも「解決を目指す」ということがそのものがその対象を「問題」として認識することであり、そのために行動することはその「問題」を拡大しかねません。そこでナラティブは、あえて「問題」には触れず、「問題」を相対化していくことを目指します。

……つづきはα-Synodos vol.230で！

1. 荒井浩道氏インタビュー「隠された物語を紡ぎだす——『支援しない支援』としてのナラティブ・アプローチ」

2. 【アメリカ白人至上主義 Q&A】浜本隆三（解説）「白人至上主義と秘密結社——K.K.K.の盛衰にみるトランプ現象」

3. 【今月のポジ出し！】吉川浩満「フィルターバブルを破る一番簡単な方法」

